

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

2013年度 第1四半期決算

2013年7月31日

株式会社 **東芝**

代表執行役副社長 久保 誠

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの3ヶ月累計です。
- セグメント情報における過年度の業績を、現組織ベースに組み替えて表示しています。
- 2012年7月に買収したIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、2012年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

今回の決算のポイント

- [売上高] メモリが価格・物量とも好調に推移したことにより、電子デバイスが大幅増収。また、社会インフラも海外原子力や太陽光発電などが順調で増収。
 - 売上高 1兆3,906億円 (対前年同期 +1,217億円)
- [損益] 営業損益は、電子デバイスが大幅増益となり、また社会インフラは減益となるも計画を上回る利益を出したことにより、全体で対前年同期2倍超となる増益。税引前損益・当期純損益は、営業増益等により大幅に改善し黒字。
 - 営業損益 243億円 (対前年同期 +128億円)
 - 税引前損益 174億円 (対前年同期 +321億円)
 - 当期純損益 53億円 (対前年同期 +174億円)
- D/Eレシオは、対前年同期で37ポイント改善、対前期(2013/3末)で9ポイント改善し、133%となった。

概要 対前年同期

単位:億円

摘 要	13/1Q	12/1Q	差
			対12/1Q
売 上 高	13,906	12,689	1,217
営 業 損 益 %	243 1.8%	115 0.9%	128 0.9%
税 引 前 損 益 %	174 1.3%	-147 -1.2%	321 2.5%
当 期 純 損 益 %	53 0.4%	-121 -1.0%	174 1.4%
基 本 的 1 株 当 た り 当 期 純 損 益	1円25銭	-2円86銭	4円11銭

セグメント情報

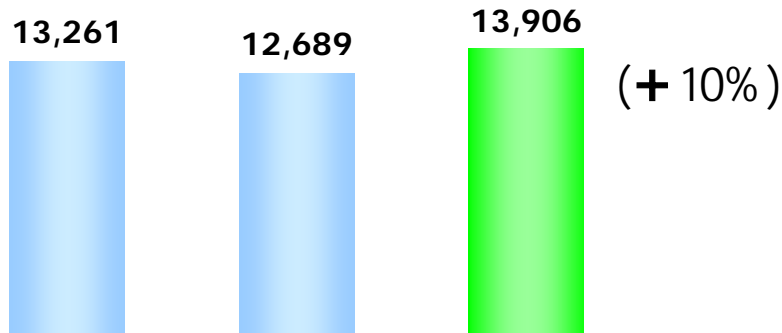
単位:億円

売上高	13/1Q	12/1Q	差
			対12/1Q
デジタルプロダクツ	3,345	3,394	-49
電子デバイス	4,115	3,077	1,038
社会インフラ	5,403	5,002	401
家庭電器	1,449	1,416	33
その他	696	808	-112
連結計	13,906	12,689	1,217

営業損益	13/1Q	12/1Q	差
			対12/1Q
デジタルプロダクツ	-163	-33	-130
%	-4.9%	-1.0%	-3.9%
電子デバイス	479	94	385
%	11.7%	3.1%	8.6%
社会インフラ	11	80	-69
%	0.2%	1.6%	-1.4%
家庭電器	-60	1	-61
%	-4.1%	0.1%	-4.2%
その他	-16	-24	8
%	-2.4%	-2.9%	0.5%
連結計	243	115	128
%	1.8%	0.9%	0.9%

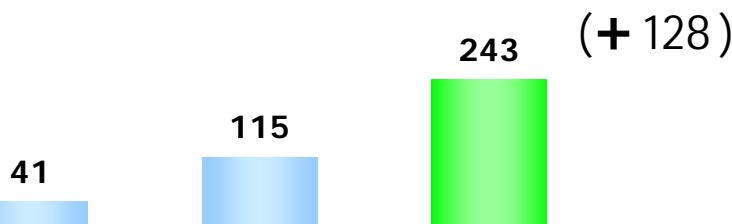
決算レビュー

単位: 億円
(対12/1Q)



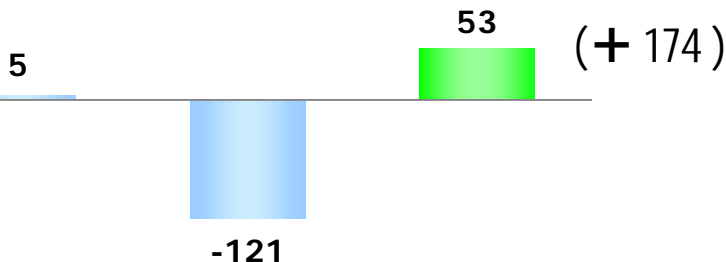
売上高 11 12 13

■ 売上高: 増収
電子デバイス、社会インフラ、家庭電器が増収となり、全体で増収



営業損益 11 12 13

■ 営業損益: 増益
電子デバイスが大幅増益となり、全体で増益

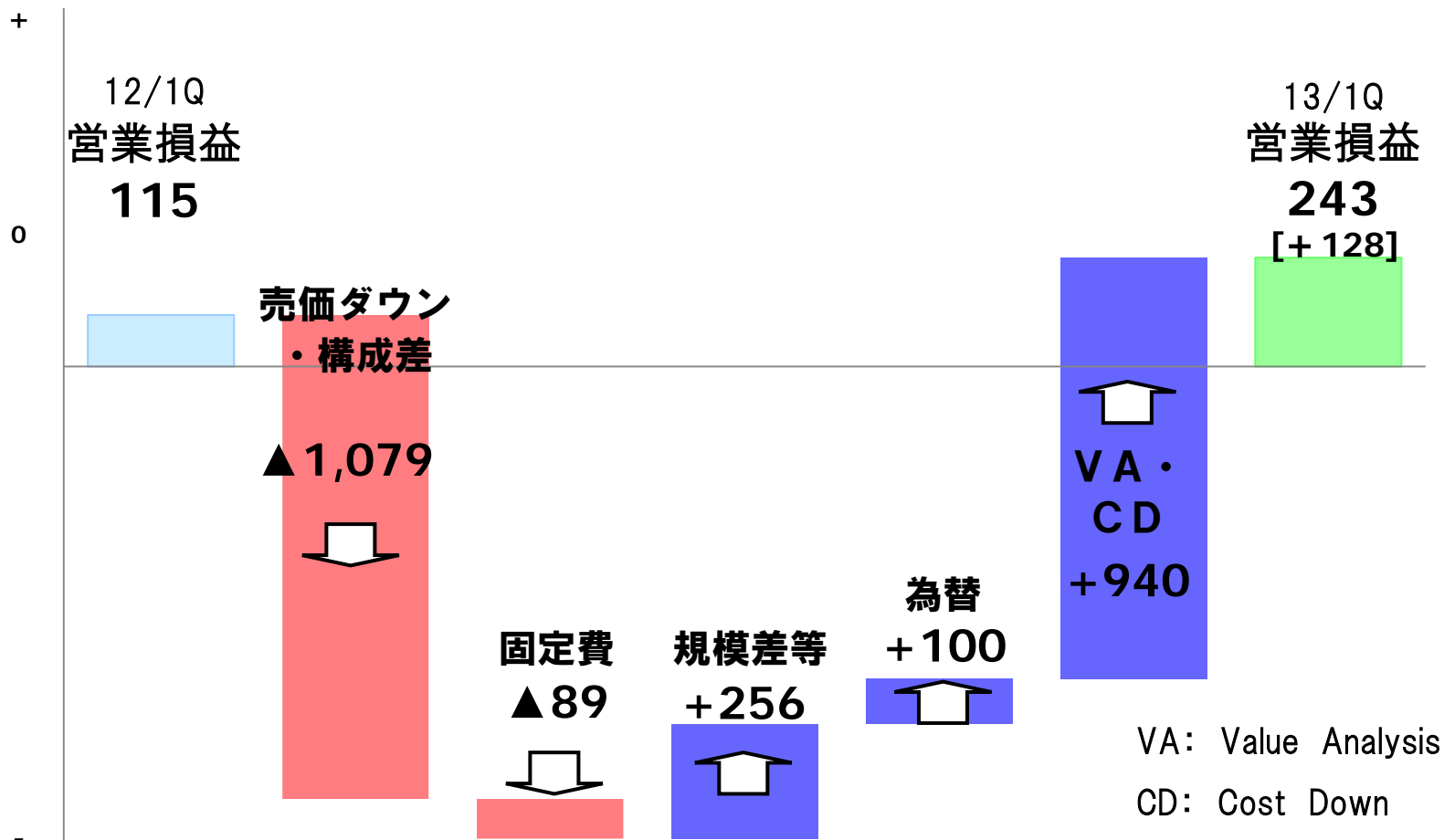


当期純損益 11 12 13

■ 当期純損益: 黒字化
営業増益に加え、為替決済差損益の改善もあり黒字化

営業損益分析

単位: 億円
(対12/1Q)



VA: Value Analysis
CD: Cost Down

デジタルプロダクツ

単位: 億円
(対12/1Q)

(▲1%)

(▲130)

4,114

3,394

3,345

売上高

11

12

13

-3

-33

-163

営業損益

11

12

13

- 液晶テレビは、国内販売は回復傾向にあるものの、欧米を中心に販売が減少。パソコンの需要減の影響もあり、部門全体で減収
- 東芝テックは、IBM社からの事業買収効果などもあり増収

- 液晶テレビは、国内では事業構造改革の効果等により改善するも、海外の悪化により全体では悪化。パソコンも需要減及び円安の影響により赤字となり、部門全体で悪化
- 東芝テックは増益を達成

デジタルプロダクツ 内訳

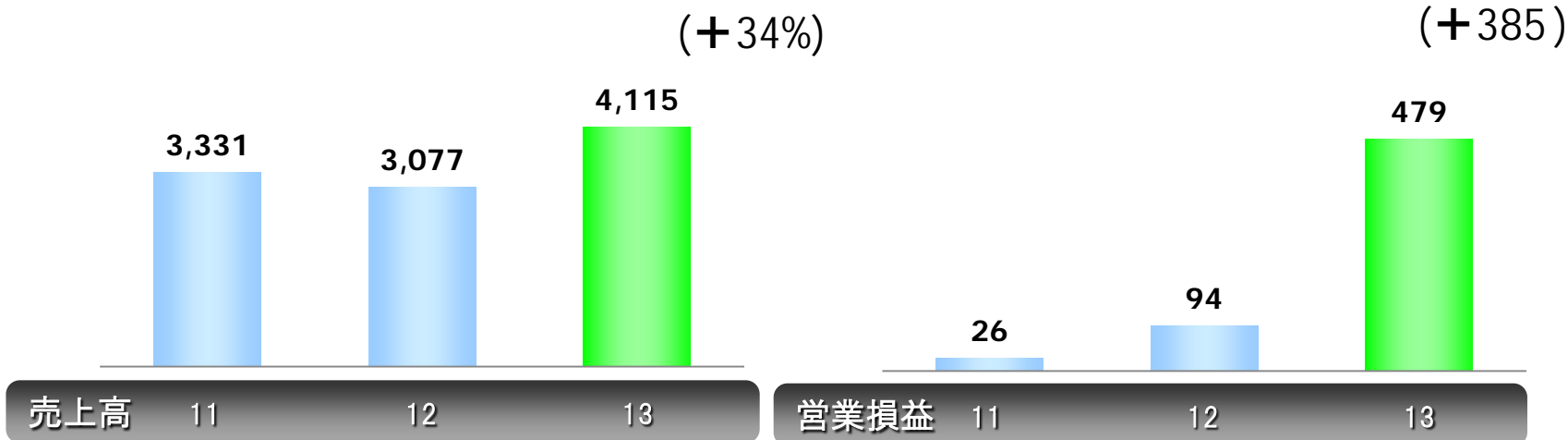
単位:億円

売上高	13/1Q	12/1Q	差
			対12/1Q
テレビ	493	631	-138
パソコン	1,555	1,757	-202
東芝テック	1,187	861	326

営業損益	13/1Q	12/1Q	差
			対12/1Q
デジタルプロダクツ計	-163	-33	-130

電子デバイス

単位: 億円
(対12/1Q)



■メモリの需要が引き続き好調に推移し、またニューフレアテクノロジー社の新規連結による効果もあり、部門全体で増収

■メモリが価格・物量とも好調に推移したことに加え、ニューフレアテクノロジー社の新規連結による効果もあり、部門全体で大幅増益

■ストレージは、パソコンの需要減による影響を受けたものの、利益を確保

セミコンダクター&ストレージ 内訳

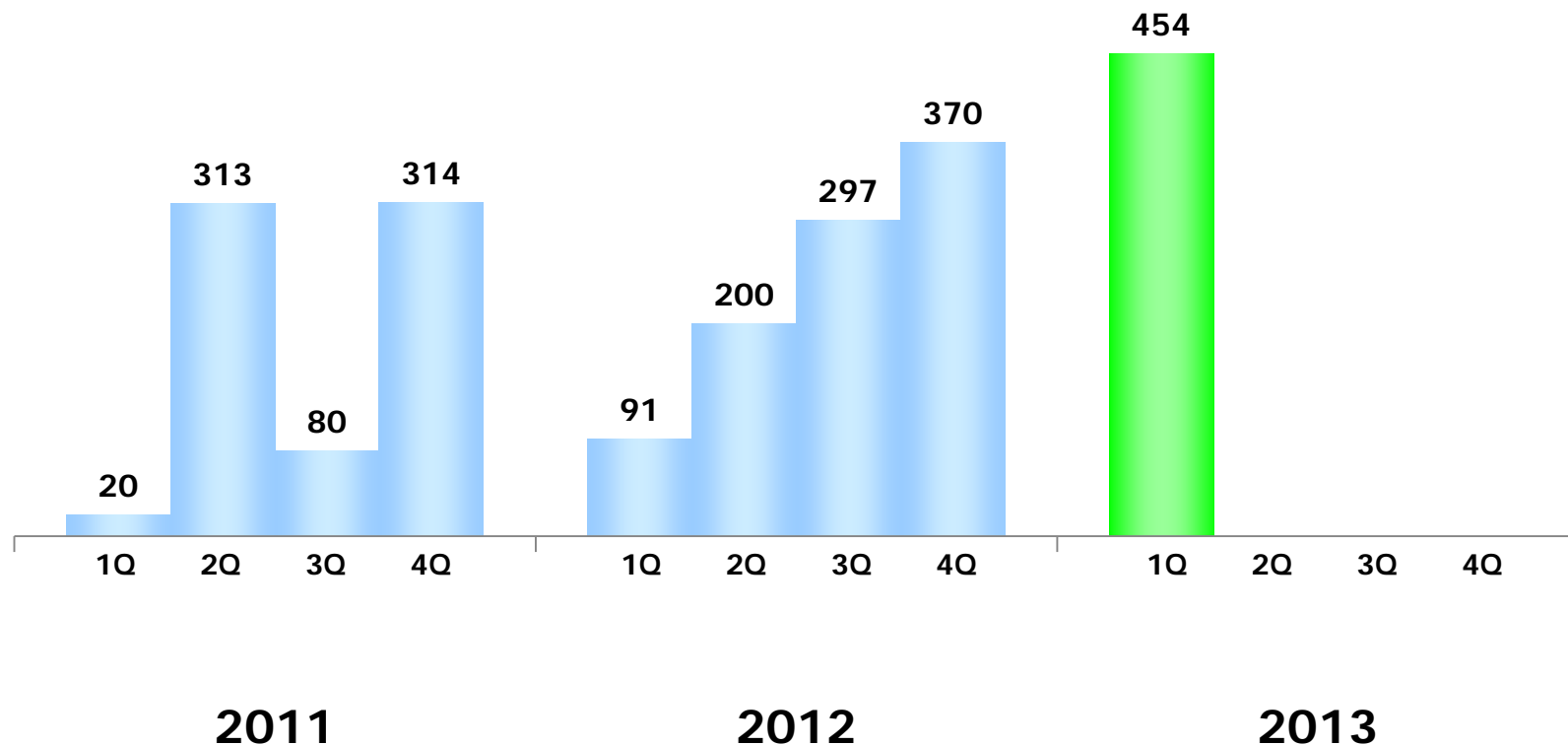
単位:億円

売上高	13/1Q	12/1Q	差
			対12/1Q
ディスクリート	352	381	-29
システムLSI	433	575	-142
メモリ	2,047	953	1,094
セミコンダクター計	2,832	1,909	923
ストレージ	1,063	1,094	-31

営業損益	13/1Q	12/1Q	差
			対12/1Q
セミコンダクター&ストレージ計	454	91	363

セミコンダクター&ストレージ 四半期別営業損益トレンド

単位:億円

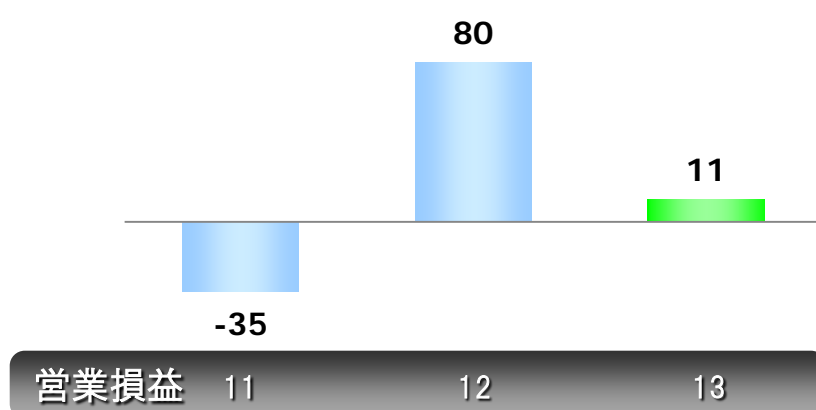
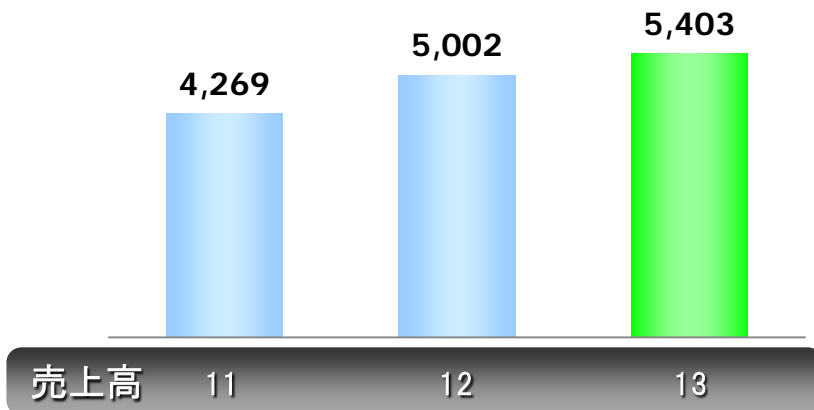


社会インフラ

単位: 億円
(対12/1Q)

(+8%)

(▲69)

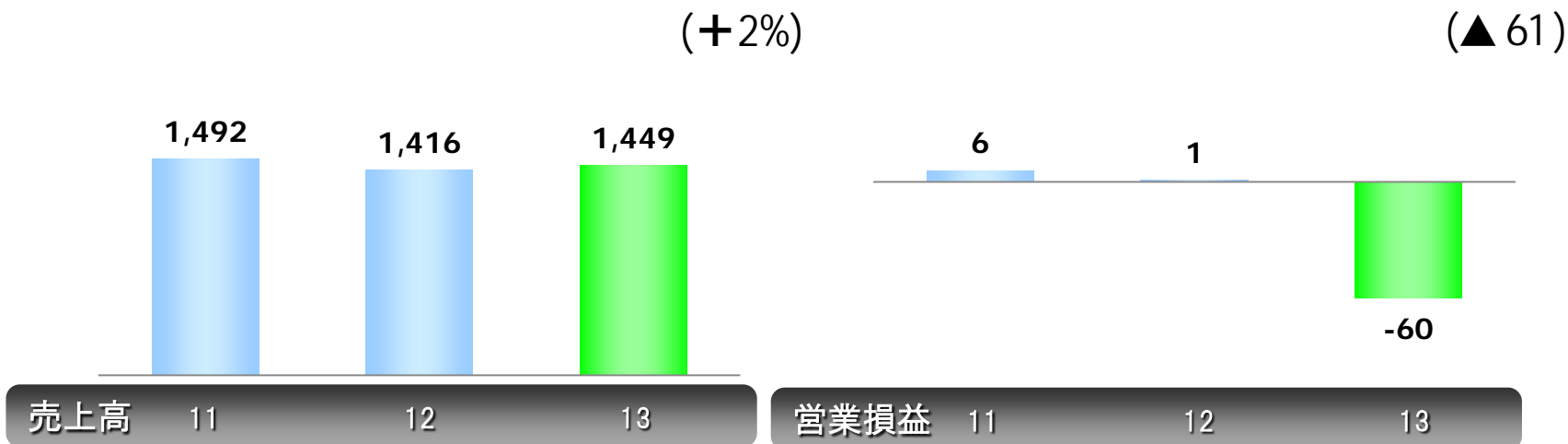


■ 国内の火力発電システムが減収となったものの、海外原子力や太陽光発電が引き続き好調で、エレベータ、医用システムも堅調に推移。また自動車向け事業も伸長し、部門全体で増収

■ 火力発電システムは、減益となったものの引き続き高い利益水準を維持し、また太陽光発電や医用システムは増益を達成。部門全体では減益となるも利益を確保

家庭電器

単位: 億円
(対12/1Q)



■ 白物家電を中心に伸長し、部門全体で増収

■ 円安の進行による影響を受け、白物家電を中心に悪化

営業外損益

単位:億円

	13/1Q	12/1Q	差
			対12/1Q
金融収支	-54	-58	4
為替差損益	74	-102	176
固定資産売却損益	0	-20	20
持分法投資損益	10	23	-13
構造改革費用	-11	-67	56
その他	-88	-38	-50
合計	-69	-262	193

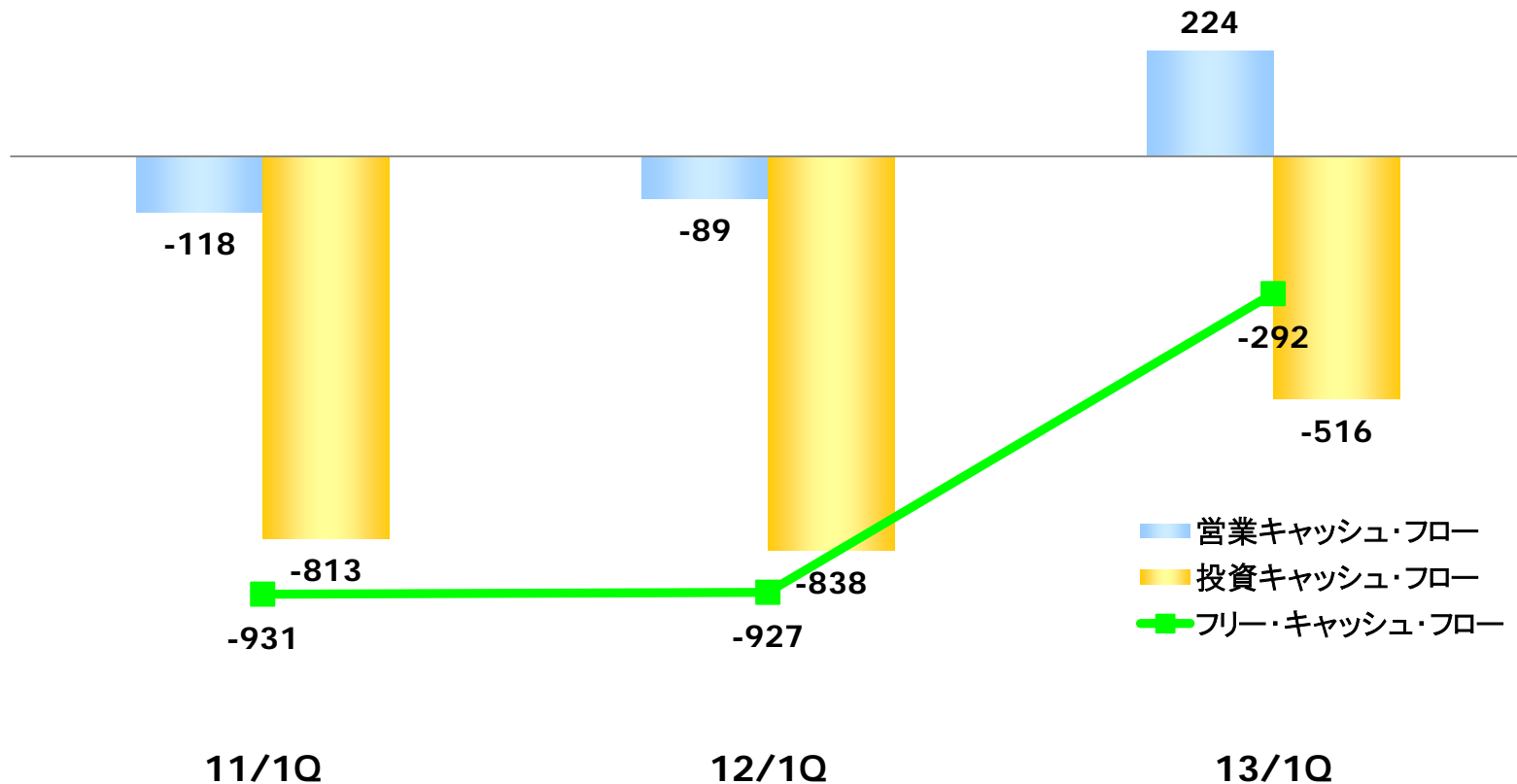
法人税等・非支配持分帰属損益

単位:億円

	13/1Q	12/1Q	差
			対12/1Q
税引前損益	174	-147	321
法人税等	-70	45	-115
非支配持分帰属損益	-51	-19	-32
当期純損益	53	-121	174

キャッシュ・フロー

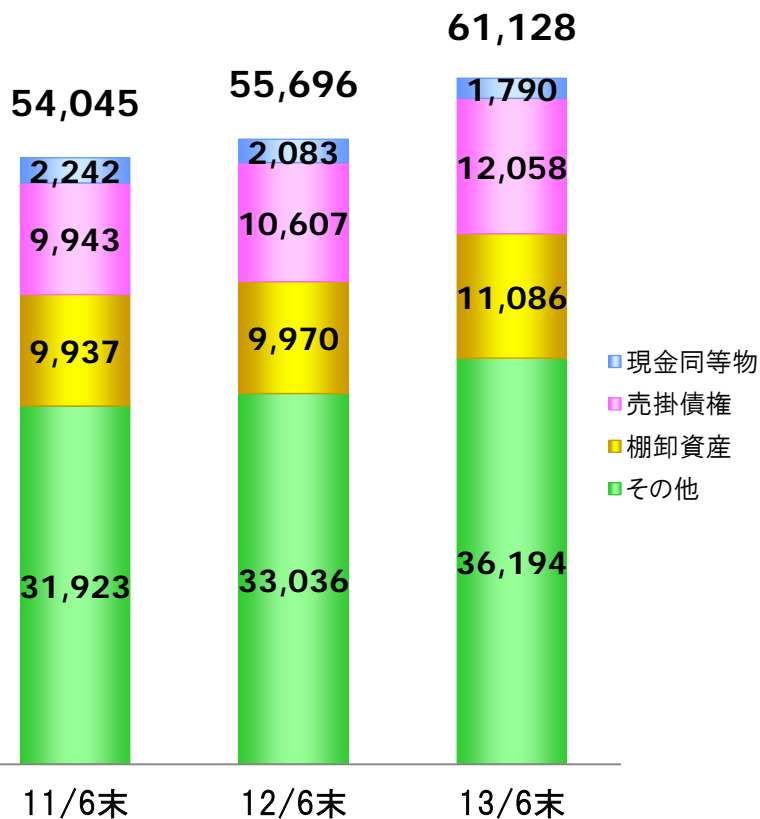
単位: 億円



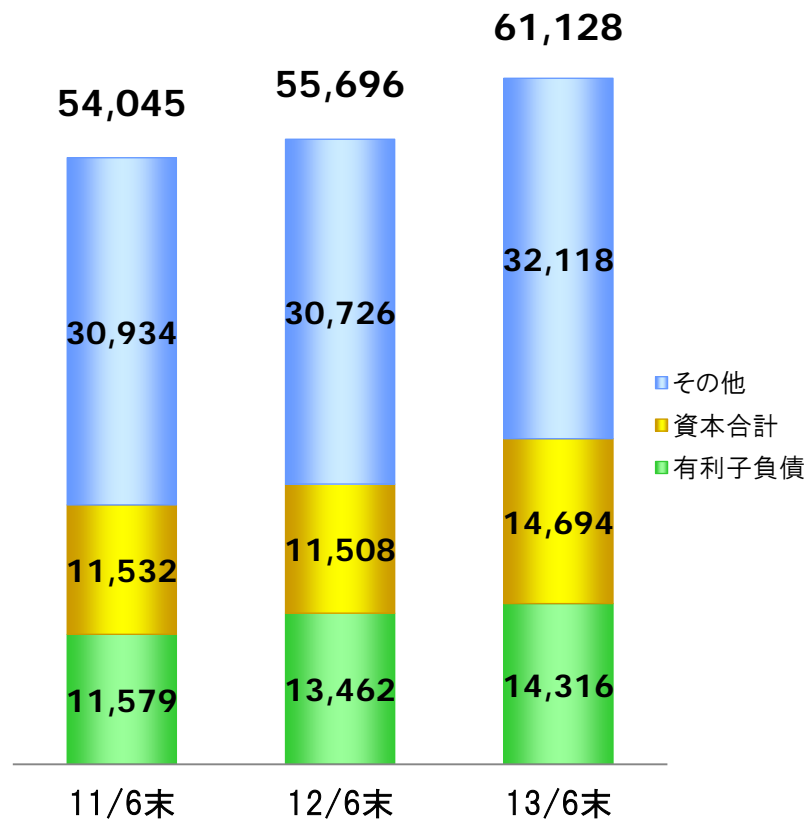
貸借対照表

単位: 億円

資産



負債・資本



株主資本

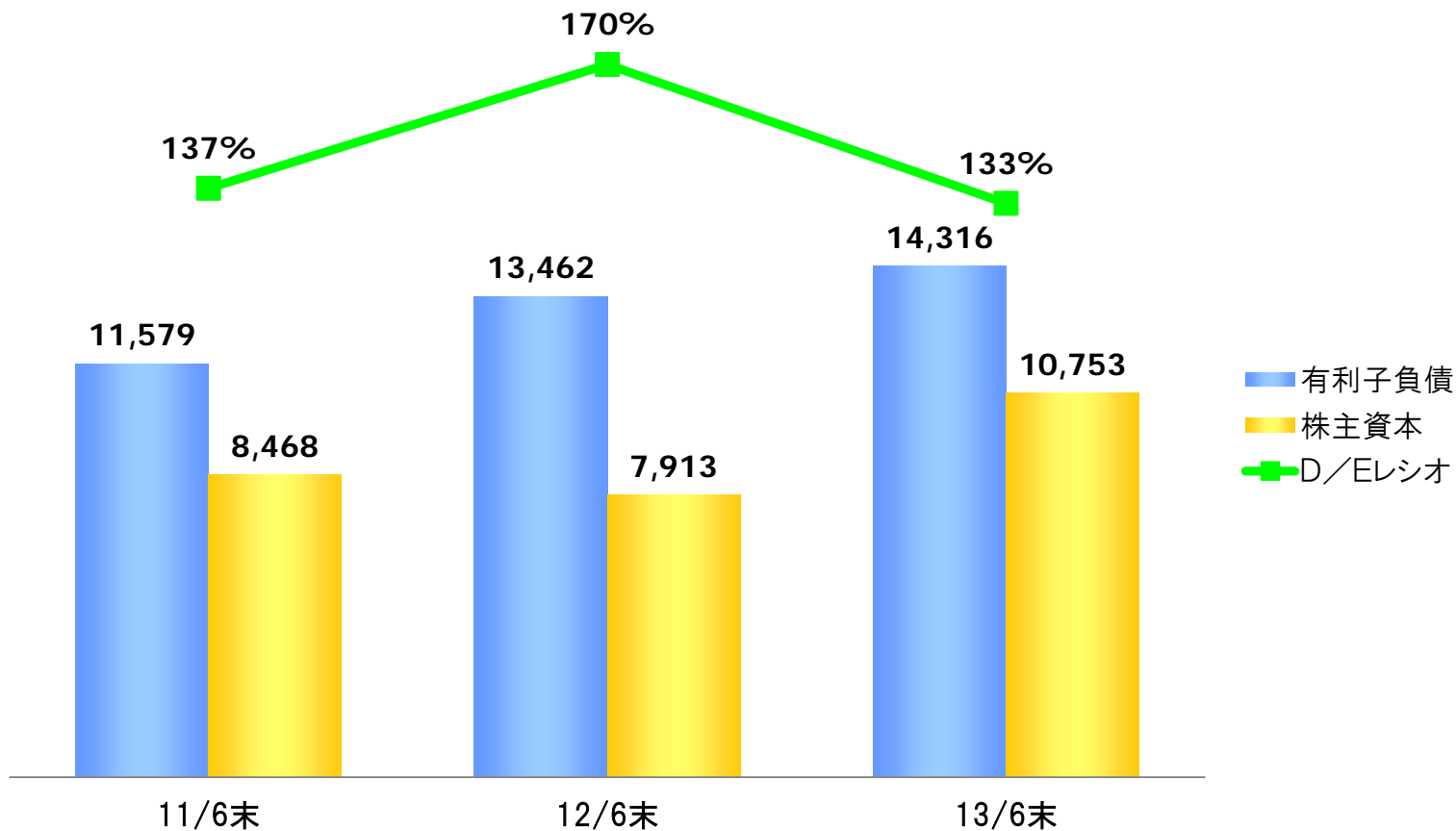
単位:億円

	13年 6月末	13年 3月末	12年 6月末	増減	
				対13年3月	対12年6月
資 本 金	4,399	4,399	4,399	0	0
資 本 剰 余 金	4,042	4,044	4,012	-2	30
利 益 剰 余 金	6,238	6,354	5,627	-116	611
その他の包括損益累計額	-3,910	-4,439	-6,110	529	2,200
自 己 株 式	-16	-15	-15	-1	-1
株 主 資 本	10,753	10,343	7,913	410	2,840
非 支 配 持 分	3,941	3,818	3,595	123	346
資 本 合 計	14,694	14,161	11,508	533	3,186

株 主 資 本 比 率	17.6%	17.0%	14.2%	0.6%	3.4%
-------------	-------	-------	-------	------	------

D/Eレシオ

単位: 億円



概要 13年度業績見通し

2013年5月8日に発表した2013年度の業績予想を変更しておりません

単位:億円

摘 要	13年度	12年度	差
			対12年度
売上高	61,000	58,003	2,997
営業損益	2,600	1,934	666
%	4.3%	3.3%	1.0%
税引前損益	2,000	1,546	454
%	3.3%	2.7%	0.6%
当期純損益	1,000	774	226
%	1.6%	1.3%	0.3%
基本的1株当たり 当期純損益	23円61銭	18円27銭	5円34銭

※2012年7月に買収したIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、2012年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

セグメント情報 13年度業績見通し

2013年5月8日に発表した2013年度の業績予想を変更しておりません

単位:億円

売上高	13年度	12年度	差
			対12年度
デジタルプロダクツ	15,000	14,327	673
電子デバイス	14,800	13,353	1,447
社会インフラ	28,200	25,642	2,558
家庭電器	6,600	5,915	685
その他	3,000	3,107	-107
連結計	61,000	58,003	2,997

営業損益	13年度	12年度	差
			対12年度
デジタルプロダクツ	250	-253	503
%	1.7%	-1.8%	3.5%
電子デバイス	1,300	914	386
%	8.8%	6.8%	2.0%
社会インフラ	1,700	1,359	341
%	6.0%	5.3%	0.7%
家庭電器	100	24	76
%	1.5%	0.4%	1.1%
その他	-200	-118	-82
%	-6.7%	-3.8%	-2.9%
連結計	2,600	1,934	666
%	4.3%	3.3%	1.0%

※ 連結計には、セグメント間消去等として以下の金額が含まれています。

12年度

13年度

売上高 -4,341億円 営業損益 8億円 売上高 -6,600億円 営業損益 -550億円

Copyright © 2013 Toshiba Corporation. All rights reserved.

2013年度第1四半期決算

www.toshiba.co.jp/about/ir

TOSHIBA

Leading Innovation >>>